



第47期 中間事業報告書

平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社第47期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

営業の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、緩やかな景気拡大局面が持続するなど、総じて好調に推移しましたが、原油をはじめとした原材料価格の高騰が後半に入って生産・消費活動に悪影響を及ぼし始めました。日本経済においては、公共投資が大きく落ち込んだものの、企業業績や企業の設備投資の回復、また消費にも回復が見られるなど、全体的には堅調に推移しました。

電子部品業界におきましては、デジタルAV機器などの民生機器市場が春先から順調な立ち上りを示したことなどにより、デジタルスチルカメラやカメラ付携帯電話向けCCD、CMOSセンサーやメモリなどが引き続き高い伸びを示すなど、需要は堅調に推移しました。しかし、夏以降はアテネオリンピック向けのデジタルAV機器の生産が一段落したことや、アジア地域における携帯電話市場の生産調整などのため部品需要は伸び悩みの傾向にあります。

地域別の状況としましては、日本においては、DVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどのデジタルAV機器市場の伸びは鈍化したものの好調に推移しましたが、携帯電話・パーソナルコンピュータ関連機器市場については低調に推移しました。アジア地域においては、引き続き他の地域からの生産シフトが進んだものの、中国での金融引き締めにより、景気減速懸念の台頭や携帯電話の生産調整などの影響を受け、伸び率は鈍化傾向をたどりました。アメリカにおいては、車載関係については堅調に推移したものの、アジア地域への生産シフトが続いたことなどにより、全体としては低い伸びにとどまりました。ヨーロッパにおいても、携帯電話市場が回復傾向を示したものの、アジア地域への生産シフトが続いたことなどにより、大きな伸びを示すことはできませんでした。

当社におきましては、このような環境のもとで、前期に引き続いて設備投資の効率化や、製造工程の合理化などにより、収

益の確保に努めてまいりました。また、国内工場の生産ラインのタイ・フィリピン・中国など海外工場への移設を継続して進めました。

また、あらゆる部門において市場のニーズを先取りする新製品の開発にも注力し、携帯電話向けやデジタルAV機器向けの製品シリーズの強化を図りました。

このような諸施策を強力に推進した結果、当中間期の連結業績は、売上高が2,004億1千1百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は586億9千5百万円（前年同期比24.9%増）、当期純利益は367億3千3百万円（前年同期比37.0%増）となりました。

業績の部門別概況

〔集積回路〕

当中間期の連結売上高は、868億2千8百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

既存のAV機器市場が伸び悩む中で、DVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどのデジタルAV関連機器市場が好調に推移し、小型機器向けのシステム電源LSI、システムモータドライバLSIなどが順調に売上を伸ばしました。一方携帯電話向けLSIの分野では海外セットメーカーでの表示パネルのカラー化など高機能化が進んだことなどにともない、LCDドライバLSI、画像処理LSI、高性能インタフェースLSIなど携帯電話向け新製品の売上が好調に推移しました。更に、LSIの開発や技術サポート体制の強化のため、「LSI開発センター」「京都テクノロジーセンター」「横浜テクノロジーセンター」の拡充を続けるとともに、アメリカ、フランス、香港に加え、台湾、上海でも開発拠点を本格稼働するなど、海外顧客に対するサポート体制を充実しました。

生産体制につきましては、前工程について今後も需要の拡大が期待できるデジタルAV機器や小型携帯機器向けパワーデバイスの生産体制を強化したほか、300ミリウエハ量産ラインの構築を進めるなど、デジタル化への対応とコスト競争力の更なる強化を図りました。後工程については、引き続き海外での生産体制を強化するとともに、国内工場では生産効率の更なる改善や品質・信頼性向上に注力しました。

ファンクションモジュールについては、AV機器のリモコン機能を内蔵した小型面実装受光モジュールなど独自性のある新製品の開発強化に努めるとともに、中国への生産シフトや、材料の現地調達化などによるコストダウンを図りました。

〔半導体素子〕

当中間期の連結売上高は、765億6百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

市場全体としては堅調であり、薄型テレビやDVDレコーダなど一部のデジタルAV機器市場が好調に推移しました。こうした中でデジタルAV機器向けなどにパワートランジスタやパワーダイオードが売上を伸ばしました。また、小型MOS FET（電界効果型トランジスタ）など小型携帯機器向けの製品ラインアップの拡充を図るとともに、生産体制についても、ロームつくばでのパワートランジスタ、パワーダイオードの前工程の生産体制を強化したほか、後工程についても小型パッケージ品を中心に増強しました。LEDについては、携帯電話用などに白色のLEDが順調に売上を拡大しました。半導体レーザについては、今期から本格的な量産を開始したDVD用高出力半導体レーザが売上を拡大しました。

〔受動部品〕

当中間期の連結売上高は、124億4千5百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

携帯電話市場、パーソナルコンピュータ市場が伸び悩む中で超低抵抗・高サージの高信頼性抵抗器や、また0402サイズをはじめとする超小型製品のラインアップの強化と生産体制の増強に注力しました。また、価格競争の激化に対応するため、コストダウンにより一層注力しました。

〔ディスプレイ〕

当中間期の連結売上高は、246億3千万円（前年同期比32.1%増）となりました。

携帯電話向けにLCDモジュールが前期に引き続き順調な伸びを示したほか、プリントヘッドについても市場が拡大しているマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドや、POSシステム向けのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばしました。また、昨年発表した携帯電話用のCMOSカメラモジュールが大きく売上を伸ばしました。更に、産業機器向けなどにフルカラーのLED表示モジュールも堅調に推移しました。

当中間期の利益配分について

当中間期の利益配分については、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの配当金を42円50銭とさせていただきます。

なお、商法第211条ノ3に基づく自己株式取得のための定款変更議案は、本年6月29日開催の定時株主総会において承認されました。実際の自己株式取得につきましては、今後の事業計画や資金需要などを慎重に見極めたうえで、引き続き検討していきたいと考えております。

通期の見通し

原油を中心としたエネルギー・原材料価格高騰が世界経済に悪影響を及ぼし始めており、また米国大統領選後の景気調整懸念や中国での金融引き締め継続の見込みもあり、景気は今後減速局面に向かう可能性があると考えられます。日本経済においても、各種経済指標の持続的な改善が見られるものの、在庫循環や原油価格高騰などから若干の鈍化傾向が見込まれます。電子部品業界においては、デジタルAV機器などデジタル化進展にともなう電子機器の高機能化による需要の増加が見込めるものの、景気の先行き懸念などもあり本格的な市場の拡大にはまだ時間を要するものと考えられます。

当社は、このような環境のもとで、高機能のシステムLSIや、小型・高信頼性製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。用途としては、従来に引き続き情報通信関連機器市場やデジタルAV機器市場に注力する一方で、エレクトロニクス化の進展が期待できる車載関連市場にも注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や顧客サポートなど販売体制の強化、更に、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

更に、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

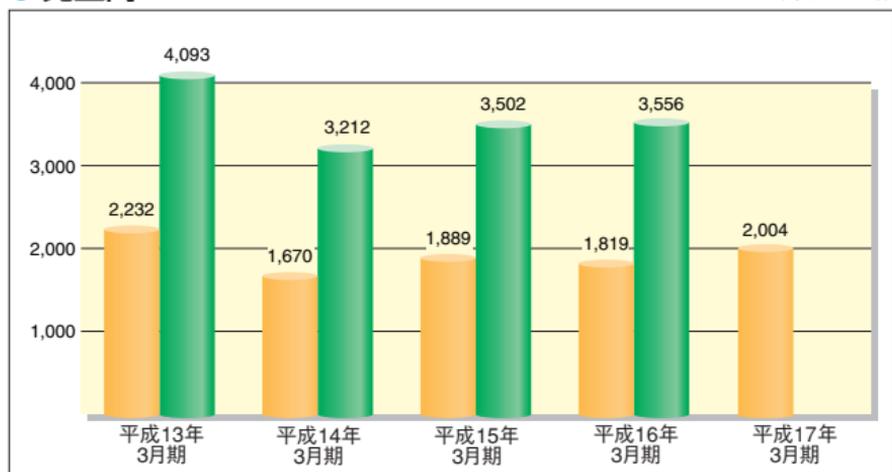
取締役社長

佐藤 研一郎

連結業績の推移

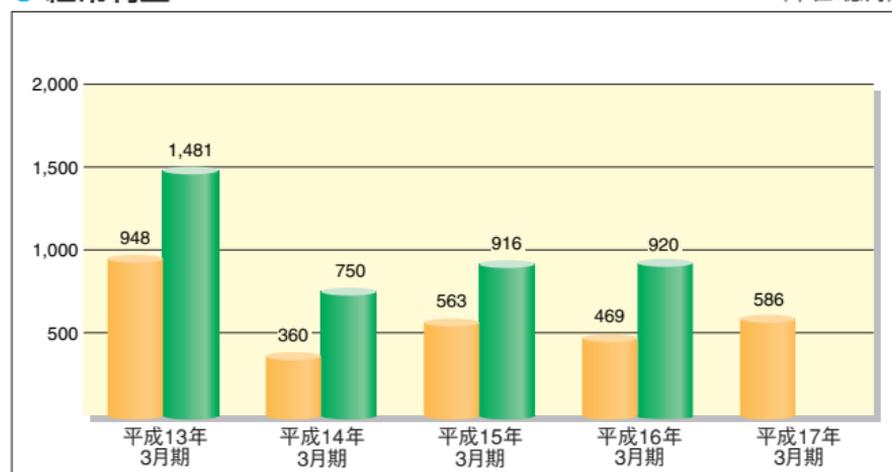
● 売上高

(単位:億円)



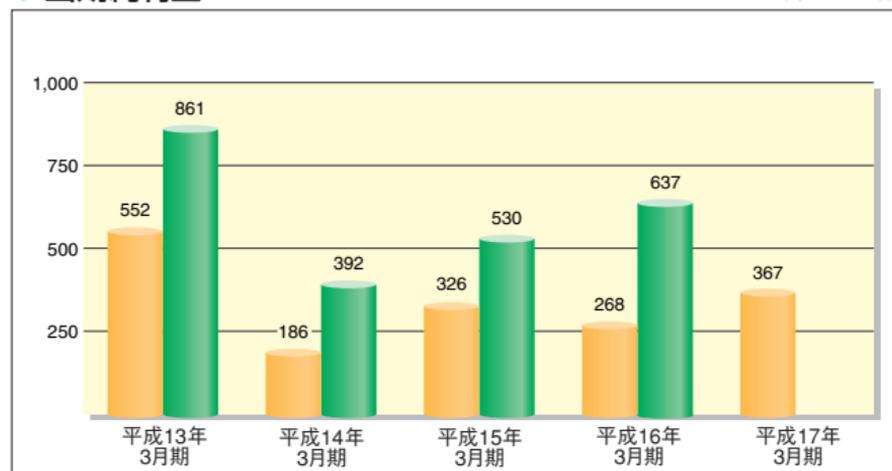
● 経常利益

(単位:億円)



● 当期純利益

(単位:億円)

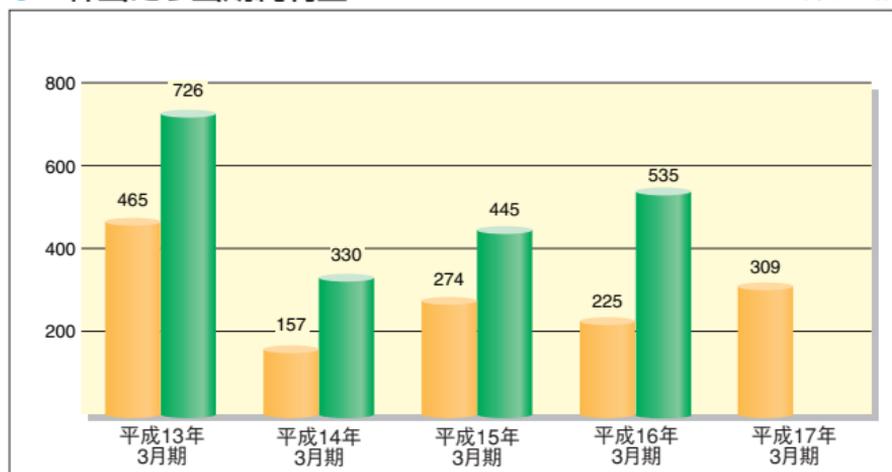




 中間 期末

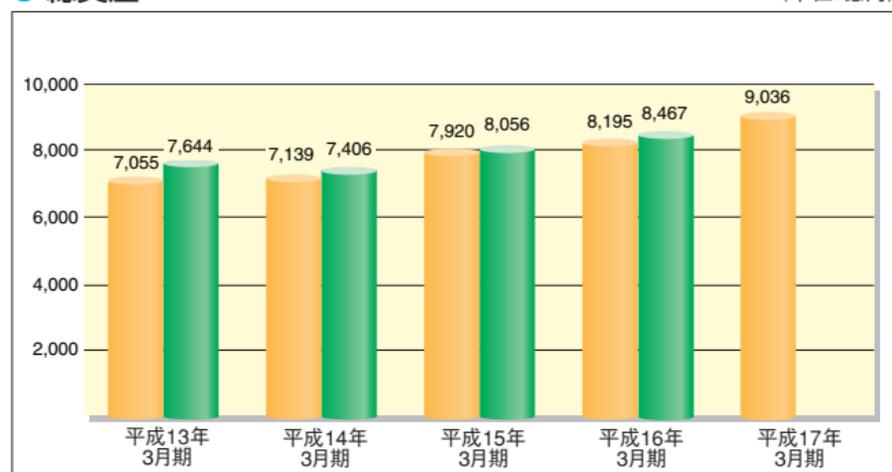
● 1株当たり当期純利益

(単位:円)



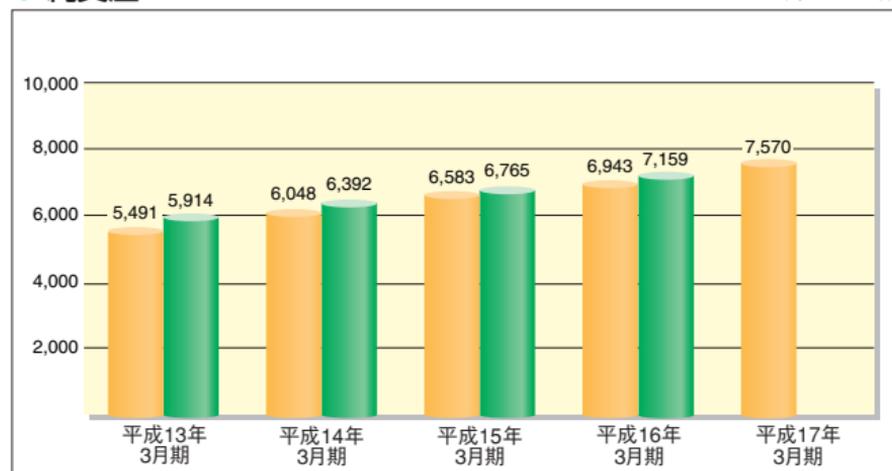
● 総資産

(単位:億円)



● 純資産

(単位:億円)



連結決算業績

連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	期 別	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
流 動 資 産		567,001	529,676	530,121
現金及び預金		315,098	311,359	307,319
受取手形及び売掛金		111,259	98,391	92,508
有 価 証 券		46,625	45,408	38,681
た な 卸 資 産		66,635	50,616	61,493
前 払 年 金 費 用		4,047	4,631	4,356
繰 延 税 金 資 産		14,211	12,709	12,425
未 収 還 付 法 人 税 等		339	—	3,560
そ の 他		9,320	7,108	10,279
貸 倒 引 当 金		△ 536	△ 550	△ 502
固 定 資 産		336,695	289,875	316,678
有 形 固 定 資 産		233,437	209,836	217,627
建 物 及 び 構 築 物		153,288	148,821	150,281
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		349,852	321,342	328,069
工 具 器 具 及 び 備 品		29,251	26,537	27,691
土 地		54,351	52,170	53,968
建 設 仮 勘 定		26,792	14,480	23,592
減 価 償 却 累 計 額		△380,098	△353,516	△365,976
無 形 固 定 資 産		2,253	2,774	2,632
投 資 そ の 他 の 資 産		101,004	77,264	96,419
投 資 有 価 証 券		92,922	68,203	89,084
繰 延 税 金 資 産		6,614	7,061	5,794
そ の 他		1,802	2,360	1,835
貸 倒 引 当 金		△ 335	△ 360	△ 294
資 産 合 計		903,696	819,551	846,799

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

負債の部				
科目	期別	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
流動負債		100,936	79,015	88,319
支払手形及び買掛金		26,416	20,634	23,431
未払金		40,882	30,512	42,213
未払法人税等		20,905	14,027	10,400
繰延税金負債		234	833	381
その他		12,498	13,008	11,892
固定負債		45,349	45,962	42,246
繰延税金負債		36,000	27,530	32,857
退職給付引当金		7,423	16,514	7,404
役員退職慰労引当金		1,925	1,918	1,983
負債合計		146,286	124,978	130,566
少数株主持分				
少数株主持分		320	238	294
資本の部				
資本金		86,969	86,969	86,969
資本剰余金		102,403	102,403	102,403
利益剰余金		598,338	531,329	566,749
その他有価証券評価差額金		3,078	2,006	2,673
為替換算調整勘定		△ 33,373	△ 28,096	△ 42,556
自己株式		△ 326	△ 277	△ 301
資本合計		757,090	694,335	715,938
負債、少数株主持分及び資本合計		903,696	819,551	846,799

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売 上	高	200,411	181,981	355,630
売 上	原 価	111,942	99,638	194,856
売 上 総 利 益		88,469	82,342	160,773
販売費及び一般管理費		34,453	31,701	66,266
営 業 利 益		54,015	50,641	94,507
営業外収益		5,230	2,011	4,058
営業外費用		550	5,675	6,482
経 常 利 益		58,695	46,977	92,083
特別利益		5	6	12,812
特別損失		145	1,238	3,826
税金等調整前中間(当期)純利益		58,555	45,745	101,070
法人税、住民税及び事業税		22,696	14,039	26,731
法人税等調整額		△ 890	4,884	10,537
少数株主利益		16	13	84
中間(当期)純利益		36,733	26,808	63,717

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.営業外収益の主な内訳			
受取利息	1,336百万円	1,170百万円	2,341百万円
為替差益	3,237	—	—
3.営業外費用の主な内訳			
為替差損	—	5,195	5,529
4.特別利益の主な内訳			
厚生年金基金代行部分返上益	—	—	10,900
収用補償金	—	—	1,837
5.特別損失の主な内訳			
固定資産廃売却損	145	1,238	1,620
確定拠出年金移行費用	—	—	2,205

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		102,403	102,403	102,403
資本剰余金増加高		—	—	—
資本剰余金減少高		—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高		102,403	102,403	102,403
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		566,749	506,100	506,100
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		36,733	26,808	63,717
利益剰余金減少高				
配 当 金		5,048	1,484	2,969
役 員 賞 与		91	94	94
従業員奨励福利基金		4	—	—
持分法適用会社の減少 にともなう剰余金減少高		—	—	4
利益剰余金中間期末(期末)残高		598,338	531,329	566,749

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,866	34,388	78,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 43,515	△ 23,335	△ 72,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,074	△ 1,519	△ 3,028
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,013	△ 9,934	△ 15,171
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		15,290	△ 402	△ 11,971
現金及び現金同等物の期首残高		310,578	322,549	322,549
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		325,868	322,147	310,578

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

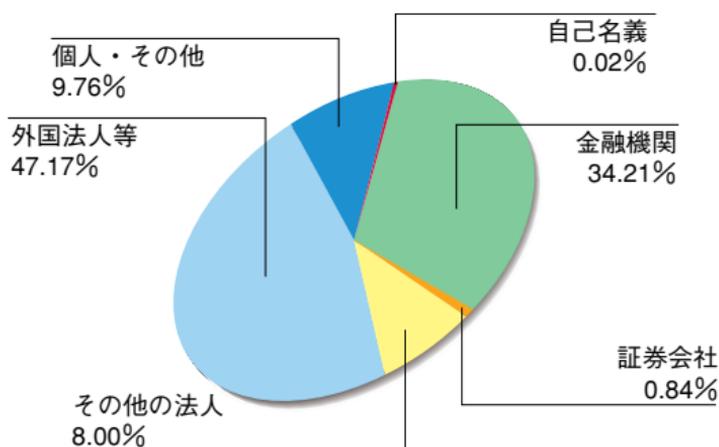
株式の状況 (平成 16 年 9 月 30 日現在)

- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 118,801,388株
- 株主数 23,676名

● 大株主

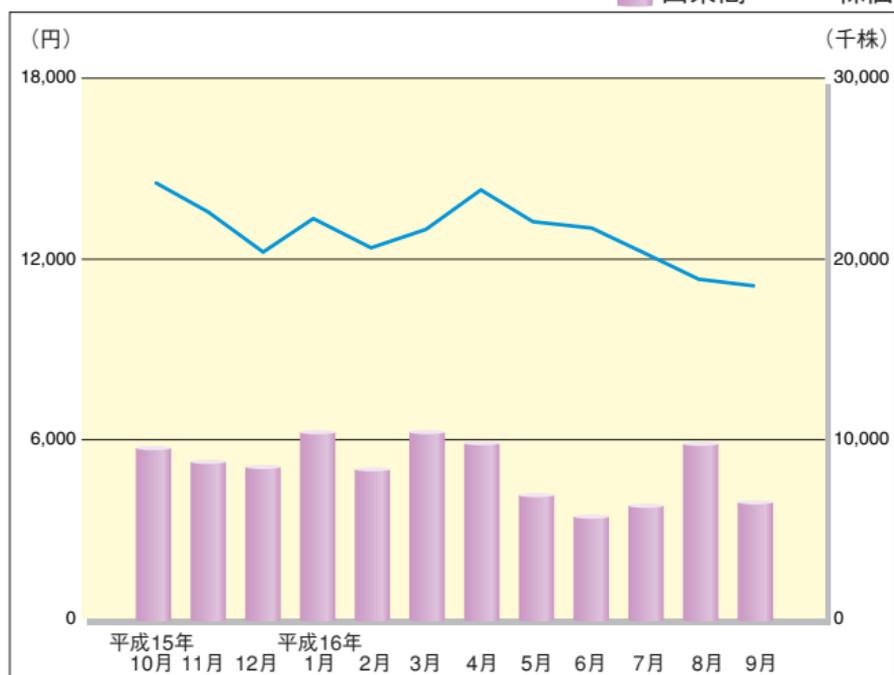
株 主 名	持 株 数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,033千株	10.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,696	9.01
財団法人 ロームミュージックファンデーション	8,000	6.74
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	6,396	5.38
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	4,431	3.73
株式会社 京 都 銀 行	2,606	2.19
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンイスエルオムニバスアカウント	2,486	2.09
佐 藤 研 一 郎	2,405	2.02
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	2,332	1.96
ジーピーエムシーピーユーエスエーレヂデンツペンションジャステックレンド385051	2,313	1.94

● 所有者別株式分布状況



● 株価と出来高

■ 出来高 — 株価

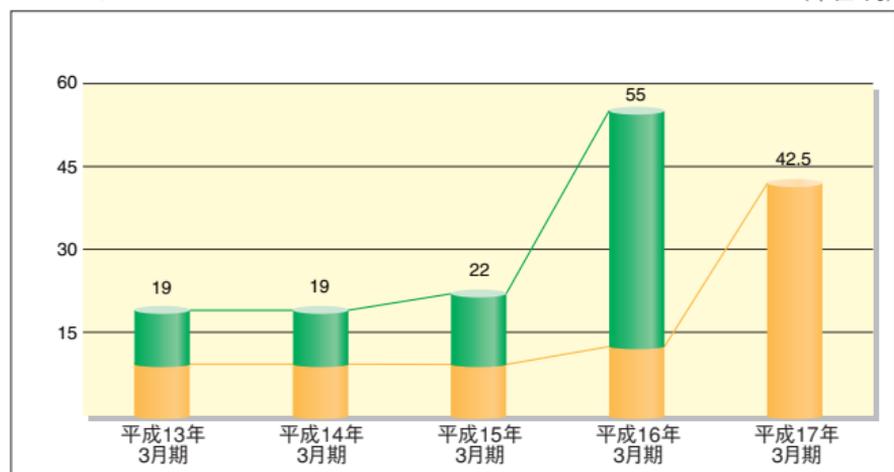


- (注) 1. 株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2. 出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移

■ 期末
■ 中間

(単位:円)



単独決算業績

個別貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	期 別	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成16年3月31日)
流 動 資 産		394,163	344,943	352,246
現金及び預金		157,693	132,412	136,772
受取手形		2,456	4,147	2,775
売掛金		99,614	86,831	91,096
有価証券		44,727	43,262	33,804
たな卸資産		24,453	19,664	22,584
前払年金費用		252	200	187
繰延税金資産		9,358	7,372	7,024
未収入金		37,641	30,605	38,078
未収還付法人税等		—	—	3,550
その他		18,035	20,497	16,451
貸倒引当金		△ 71	△ 51	△ 77
固 定 資 産		260,962	244,168	254,905
有 形 固 定 資 産		78,043	71,428	76,276
建物		21,211	22,376	22,048
機械及び装置		9,001	6,853	8,361
土地		34,995	35,102	34,995
その他		12,835	7,096	10,871
無 形 固 定 資 産		983	1,177	1,042
投資その他の資産		181,934	171,562	177,586
投資有価証券		136,367	121,074	134,332
長期貸付金		38,913	41,436	35,982
繰延税金資産		6,138	8,489	6,714
その他		789	907	806
貸倒引当金		△ 274	△ 345	△ 249
資 産 合 計		655,125	589,112	607,152

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 105,131百万円 101,581百万円 104,326百万円

(単位：百万円)

負債の部				
科目	期別	当中間期 (平成16年9月30日)	前中間期 (平成15年9月30日)	前期 (平成16年3月31日)
流動負債		119,131	92,176	104,730
買掛金		73,915	61,859	68,844
未払金		26,972	20,518	30,190
未払法人税等		12,517	3,720	—
その他		5,725	6,079	5,695
固定負債		4,918	8,687	4,966
退職給付引当金		3,472	7,313	3,553
役員退職慰労引当金		1,446	1,374	1,412
負債合計		124,049	100,864	109,696
資本の部				
資本金		86,969	86,969	86,969
資本剰余金		97,253	97,253	97,253
資本準備金		97,253	97,253	97,253
利益剰余金		344,069	302,394	310,968
利益準備金		2,464	2,464	2,464
任意積立金		283,121	277,615	277,615
中間(当期)未処分利益		58,483	22,314	30,887
その他有価証券評価差額金		3,109	1,907	2,566
自己株式		△ 326	△ 277	△ 301
資本合計		531,075	488,247	497,456
負債資本合計		655,125	589,112	607,152

個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	売 上 高		186,105	164,402
売 上 原 価		137,963	121,648	247,784
売 上 総 利 益		48,142	42,754	83,464
販売費及び一般管理費		26,111	23,614	50,246
営 業 利 益		22,031	19,139	33,218
営業外収益		29,225	11,383	12,981
営業外費用		413	4,769	7,987
経 常 利 益		50,842	25,753	38,211
特別利益		427	130	5,559
特別損失		35	1,251	2,762
税引前中間(当期)純利益		51,234	24,633	41,009
法人税、住民税及び事業税		15,168	4,841	9,486
法人税等調整額		△ 2,128	507	2,180
中 間 (当 期) 純 利 益		38,194	19,284	29,342
前期繰越利益		20,288	3,029	3,029
中間配当額		—	—	1,484
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		58,483	22,314	30,887

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業外収益の主な内訳

受取利息・有価証券利息	718百万円	814百万円	1,593百万円
受 取 配 当 金	23,892	9,882	9,894
為 替 差 益	3,139	—	—

3. 営業外費用の主な内訳

為 替 差 損	—	4,217	7,074
---------	---	-------	-------

4. 特別利益の主な内訳

厚生年金基金代行部分返上益	—	—	5,116
---------------	---	---	-------

5. 特別損失の主な内訳

固定資産廃売却損	35	1,251	1,250
確定拠出年金移行費用	—	—	1,511

役員

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

※取締役社長	佐藤研一郎
常務取締役	足田純一
取締役	出井昭剛
取締役	八田信男
取締役	高須秀視
取締役	岡田徹
監査役(常勤)	柴田義明
監査役	玉生靖人
監査役	村尾愼哉
監査役	下藺俊喜
監査役	喜多村晴雄

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
2. 監査役の 5 名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

株主メモ

● 決算期	3月31日
● 定時株主総会	6月中
● 株主確定日（利益配当金）	3月31日
（中間配当金）	9月30日
● 1単元の株式の数	100株

● 株式の名義書換

(1) 名義書換代理人

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

(2) 同事務取扱場所

〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
TEL 0120-094-777

(3) 同取次所

UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

● 公告方法

日本経済新聞に掲載

なお、決算公告につきましては、下記の当社のホームページに掲載しております。

<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html/>

● 上場証券取引所

東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部

● ご案内

(1) 便利で確実な口座振込による配当金のお受取りについて
より早く、確実に配当金をお受取りいただくために、銀行預金口座又は郵便貯金口座への振込による配当金のお受取りをお勧めします。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、UFJ信託銀行に指定用紙をご請求ください。

(2) 単元未満株式の買取りについて

単元未満株式は市場で売買することはできませんが、所定の用紙で買取りのご請求をいただくことができます。UFJ信託銀行にて承りますので、ご希望の株主様はお気軽にお申出ください。

ただし、証券保管振替機構に株式を預託されている場合には、預託窓口の証券会社を通じてお申出ください。

(3) フリーダイヤルのお知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、下記のUFJ信託銀行のフリーダイヤル及びホームページで24時間承っております。

0120-244-479（本店証券代行部）

0120-684-479（大阪支店証券代行部）

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

会社の概要

(平成 16 年 9 月 30 日現在)

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,292名
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075) 311-2121
FAX (075) 315-0172
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>



ROHM

社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。

「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームのポリシーを表わしています。

 当社の企業イメージを表現する色—ブルー。
若さと知性、信頼性、そして国際性を表現しています。
この色は当社独自の色で、“クリアブルー”と呼びます。

 当社のイメージカラー、“クリアブルー”を引きだてる色—グリーン。
若さを強調する当社独自の色で、“フレッシュグリーン”と呼びます。

エレクトロニクスで社会に貢献する

ROHM

ローム株式会社

本社/〒615-8585 京都市右京区西院満崎町21

TEL(075)311-2121 FAX(075)315-0172

URL <http://www.rohm.co.jp>